7多企秘第23号

令和7年4月7日

宗教法人 世界平和統一家庭連合

代表役員 田中 富廣 様

多摩市長 阿部 裕行

貴法人所有地における新たな施設の整備等に関する申し入れ

多摩市（以下「本市」という。）は、令和5年6月21日付け「貴法人所有地に関する申し入れ」により、宗教法人世界平和統一家庭連合（以下「貴法人」という。）が宗教法人法に基づく解散命令がなされないことが確定するまでの間、本市永山七丁目2-1、2、3に所在する貴法人所有の約6,300㎡の土地（以下「本件土地」という。）において造成、既存建物の解体・改修、新たな建物の建築などの一切の行為を行うことのないよう申し入れを行いました。

その後も本市は再三にわたり、同様の要請及び新たな施設の整備の白紙撤回を強く求めてまいりましたが、これまで、貴法人から、新たな施設の整備を白紙に戻す旨の回答はありませんでした。加えて、被害を訴えられている方々に対する貴法人からの謝罪等もなく、本市としては誠に遺憾です。

今般、東京地方裁判所により貴法人に対する解散を命じる決定がなされたことに対し、貴法人は令和7年4月7日に即時抗告を行いました。これによって、東京高等裁判所で改めて審理が行われることは認識しておりますが、本市としては、現在に至るまでの経緯や、多くの市民による建設反対の署名等を真摯に受け止め、既に本市及び市議会から申し入れたとおり、本件土地への新たな施設の整備を直ちに白紙に戻すよう改めて強く求めます。

また、今後、貴法人がよもや本件土地を含む財産の移転等を行うなど、万が一にも被害者の救済を滞らせることにならないよう、誠実に対応することを強く求めます。